令和 年 月 日議決・専決

令和 7年 7月 15日施行

令和 7年 7月 15日公布

令和 年 月 日適用

佐用町告示第 号

令和7年佐用町要綱第33号

佐用町子育て家庭ショートステイ事業実施要綱の一部を改正する要綱

佐用町子育て家庭ショートステイ事業実施要綱の一部を改正する要綱をここに公布する。

令和 7年 7月 15日

佐用町長 庵 途 典 章

佐用町子育て家庭ショートステイ事業実施要綱の一部を改正する要綱

佐用町子育て家庭ショートステイ事業実施要綱（平成17年佐用町要綱第29号）の一部を次のように改正する。

第3条各号を次のように改める。

- (1) 児童の保護者に疾病がある場合
- (2) 育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ、育児不安など身体上又は精神上的の不調がある場合
- (3) 出産、看護、事故、災害、失踪など家庭養育上の事情がある場合
- (4) 冠婚葬祭、転勤、出張や学校等の公的行事への参加など社会的な事情がある場合
- (5) 養育環境等に課題があり、児童自身が一時的に保護者と離れることを希望する場合
- (6) レスパイト・ケアや、児童との関わり方・養育方法等について、親子での利用が必要であると町が認めた場合
- (7) 経済的問題等により緊急一時的に親子等の保護を必要とする場合

第6条中「原則として7日以内とする」を「、当該保護者の心身の状況、当該児童の養育環境その他の状況を勘案して町長が必要と認める期間とする」に改め、同条ただし書中「町長がやむを得ない事情があると認めた場合は、必要最小限の範囲内で延長することができるものとする」を「過度に長期間とならないようにする」に改める。

第8条の次に次の1条を加える。

(利用勧奨及び措置)

第8条の2 町長は、児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）

第21条の18第1項に基づき、当該事業の提供が必要であると認められる者について、子育て家庭ショートステイ事業の利用について（様式第8号）により、当該事業の利用を勧奨し、及びその利用ができるように支援するものとする。

2 前条の規定にかかわらず、町長は、前項に規定する者が、同項の規定による勧奨及び支援を行っても、なおやむを得ない事由により当該勧奨及び支援に係る当該事業を利用することが著しく困難であると認めるときは、法第21条の18第2項に基づき、当該者について、当該事業による支援を提供することができる。ただし、当該者が当該事業の利用を明確に拒絶している場合はこの限りでない。

3 前項の場合において、町長は、子育て家庭ショートステイ事業措置決定通知書（様式第9号）により当該者に通知するものとする。

4 第2項の規定により提供した支援の提供期間の満了前に、対象者の転出等によって支援の提供理由が消滅した場合、町長は支援の提供を解除することができる。この場合において、町長は、子育て家庭ショートステイ事業措置解除通知書（様式第10号）により当該者に通知するものとする。

第9条第1項中「様式第8号」を「様式第11号」に改める。

第11条第2項中「様式第9号」を「様式第12号」に改める。

第12条第1項中「様式第10号」を「様式第13号」に改め、同条に次の1項を加える。

3 第8条の2第2項の規定により措置を行う場合は、前項の利用者負担金は無料とする。

別表に次のように加える。

措置決定世帯の負担	0円	0円	0円	0円
-----------	----	----	----	----

様式第8号から様式第10号までを次のように改める。

様式第8号（第8条の2関係）

第 号
年 月 日

様

佐用町長

子育て家庭ショートステイ事業の利用について

保護者のかたの心身の不調や子育ての不安感等により、子育てが難しくなっているご家庭には、佐用町がご家庭を支援する子育て家庭ショートステイ事業の利用をお勧めしています。

様におかれましては、子育て家庭ショートステイ事業の利用が可能ですので、利用をお勧めする旨、お知らせいたします。

記

- 1 児童の氏名及び生年月日
- 2 保護者等の氏名
- 3 利用事業所の名称及び所在地
- 4 主な支援の内容
- 5 利用が必要な理由
- 6 利用が必要な期間
- 7 お問い合わせ先

様

佐用町長

子育て家庭ショートステイ事業措置決定通知書

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第21条の18第2項の規定により、下記の通り子育て家庭ショートステイ事業による支援を提供するので通知します。

記

- 1 児童の氏名及び生年月日
- 2 保護者等の氏名
- 3 支援の提供（利用）が必要な理由
- 4 実施施設（利用事業所）の名称及び所在地
- 5 支援の内容
- 6 支援の提供（利用）の期間

備考

1 この決定に不服がある場合は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、佐用町長に対して審査請求することができます。なお、この決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合には、正当な理由がない限り、審査請求をすることができなくなります。

2 この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、佐用町を被告として、この決定の取消しの訴えを提起することができます。なお、この決定の日の翌日から起算して1年を経過した場合には、正当な理由がない限り、この決定の取消しの訴えを提起することができなくなります。

様

佐用町長

子育て家庭ショートステイ事業措置解除通知書

年 月 日付け 第 号により措置した子育て家庭ショートステイ事業について、下記の通り支援の提供にかかる措置を解除したので、通知します。

記

- 1 児童の氏名及び生年月日
- 2 保護者等の氏名
- 3 実施施設（利用事業所）の名称及び所在地
- 4 支援の提供（利用）を解除した日
- 5 解除の理由

備考

1 この決定に不服がある場合は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、佐用町長に対して審査請求することができます。なお、この決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合には、正当な理由がない限り、審査請求をすることができなくなります。

2 この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、佐用町を被告として、この決定の取消しの訴えを提起することができます。なお、この決定の日の翌日から起算して1年を経過した場合には、正当な理由がない限り、この決定の取消しの訴えを提起することができなくなります。

様式第10号の次に次の3様式を加える。

様

佐用町長

子育て家庭ショートステイ事業委託（期間延長）通知書

佐用町子育て家庭ショートステイ事業実施要綱に基づき、養育及び保護を下記のとおり委託します。

記

保護者	住 所	TEL ()			
	氏 名				
児 童	住 所		学校名 (学年)		
	氏 名		生年月日		性別
委 託 期 間	年 月 日 から		期間延長の場合		
	年 月 日 まで		日間 通算	日	
委 託 料	日 額 円				
期間延長の理由					

（添付書類） 子育て家庭ショートステイ事業利用（期間延長）申請書

第 号
年 月 日

様

佐用町長

子育て家庭ショートステイ事業解除通知書

佐用町子育て家庭ショートステイ事業実施要綱に基づき、養育及び保護を下記のとおり解除します。

記

保護者	住 所	TEL ()			
	氏 名				
児 童	住 所		学校名 (学年)		
	氏 名		生年月日		性 別
養育及び保護の 期間	予定期間	年 月 日から 年 月 日まで 日間			
	実施期間	年 月 日から 年 月 日まで 日間			
解 除 の 理 由					
備 考					

様式第13号（第12条関係）

子育て家庭ショートステイ事業費請求書

金 _____ 円

ただし、子育て家庭ショートステイ事業受託費として、下記のとおり請求します。

内訳

申請者 (保護者)	住所			
	氏名			
児童	住所			
	氏名		生年月日	年 月 日
養育及び保護の 期間（受託期間）		年 月 日から 年 月 日まで		日間
積算内訳		(事業費単価) 円 ×	(委託日数) 日 =	円

年 月 日

佐用町長 様

(請求者)

所在地

施設名

代表者名

口座振替先

口座の種類	普通・当座
金融機関名	支店
口座番号	
ふりがな 口座名義人	

附 則

この要綱は、公布の日から施行する。